

1. 基礎調査の概要

- 自然環境保全法を根拠に全国的な観点から我が国における自然環境の現況を把握し、自然環境保全法の施策を推進するための基礎資料とすることを狙いとして、昭和48年から実施している。

■わが国の自然の姿を植物から動物、海辺から山岳まで、全国的レベルで調査

目的: 自然環境保全施策の策定に必要な基礎資料の収集

根拠: 自然環境保全法第4条

自然環境保全法(昭和47年法律第85号)
(基礎調査の実施)

第4条 国は、おおむね5年ごとに地形、地質、植生及び野生動物に関する調査その他自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を行うよう努めるものとする。

開始時期: 1973(昭和48)年度～

実施項目:

2023年には節目となる
調査開始50年を迎える

陸域

植生・特定植物群落・巨樹巨木・分布・身近な生きもの・表土改変状況・自然景観資源・歴史的な自然環境 等

海域

海岸改変・干潟・藻場・サンゴ礁分布・海域生物環境干潟・藻場・サンゴ礁生物相 海棲動物調査 等

陸水域

河川・湖沼・湿地

遺伝的多様性

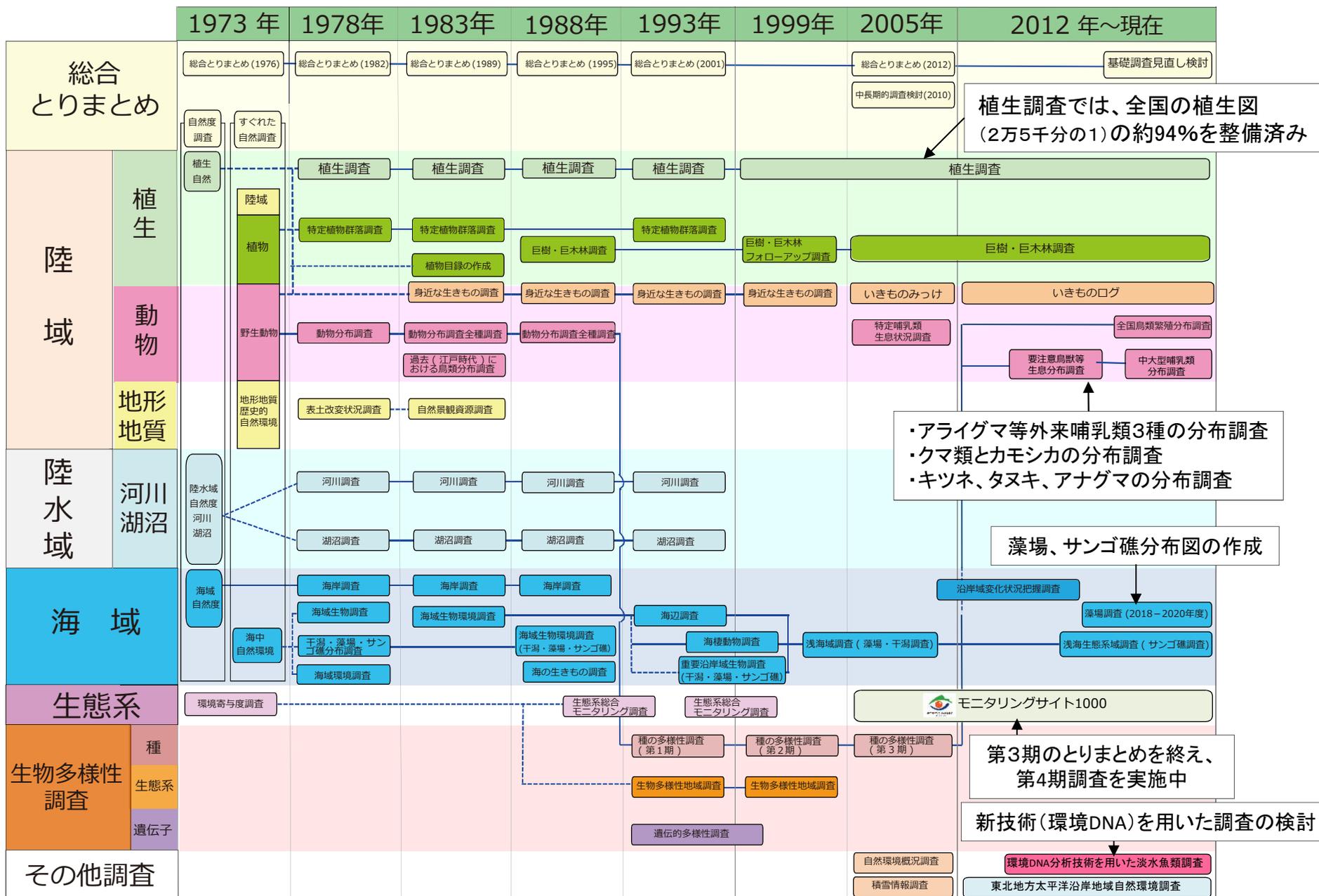
遺伝的多様性

生態系・総合

生態系モニタリング・生態系多様性地域調査・生態系量的把握 等



2. 基礎調査の変遷と調査を取巻く最近の動き





1973

基礎調査のこれまでと次期基礎調査 へ向けたイメージ図



自然環境の現状把握

基

基礎科学

基礎情報

新・戦略計画等への貢献



一方で...



現状認識・課題把握 (R1~ R2)

現状把握・情報基盤

社会・政策課題対応

担うべき役割の整理 (R3)

調査設計・解析方針の検討 (R3~ R4)

次期基礎調査実施 (R5~R14)

効果的とりまとめと発信 (R5~)

社会的貢献



4. 次期基礎調査及び総合解析 に向けた基礎調査の現状認識①

- 全国的な観点から、自然環境の概況及び変化を把握するための様々な調査が実施され、それらの成果は自然環境・生物多様性の保全に係る各種施策や環境影響評価等の基礎資料として重要な役割を担ってきた。
- 調査開始からの50年で種の分布や生態系等について国レベルの基盤情報を収集してきた一方で、情報が古いなど調査成果の使い勝手が悪く、調査項目の整理と効果的な情報発信等が課題となっている。

基本的な考え方 (基礎調査のあり方)	有識者ヒアリングからの意見	自治体アンケートからの意見	次期調査に向けた現状認識
● 的確な現状把握	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国レベルで基礎的なデータが整備されていることは重要。薄く広く、同じ方法で長期的なデータ集積が非常に重要。 ・ 世の中の情勢に左右されることなく、自然環境保全施策の基盤情報として必要な情報の取得を継続することが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報が古く使いにくい。 	更新されていない調査項目も多く、データが古くなってきている。
● 経時的比較可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ シカ分布拡大、気候変動や災害等に対し、環境を復元したいときに過去の情報が分かるのは非常に大事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回、第2回と定期的に基礎調査が行われていたが、途中から調査回ごとに調査内容が変わり、いつ何を調査する(した)のかわからなくなっている。 	データが古いことに加え、調査手法に違いが目立つ。
● 保全対象の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「管理すべき自然は何か」という基礎の資料を整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特徴的な自然環境をわかりやすく一般に伝えることができる情報・データが必要。 	保全対象の明確化に資するものは多いが、どこを守るかという課題への対応が必要。
● 体系的・総合的な整理・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部の種を除き、日本全体の外来生物の分布調査が行われていない。 ・ 陸水域の調査がほぼ止まっており、国として基盤になるデータが乏しい。 ・ 砂浜の分布状況等が整備されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近の表土改変状況調査のデータがあるとよい。 ・ 外来生物の全国レベルの情報を整備したものがあれば、自地域との比較や対策に利用できる。 	地形地質データが薄い。総合的な解析ができていない。
● 基礎資料データバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な機関が使える基礎的情報を蓄積、発信することが必要。 ・ 基礎的情報の充実が、調査成果の幅広い活用を可能にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な情報がどこにあるかわかりにくい。 ・ 基礎自治体でも活用しやすいよう、データの示し方や活用事例等を示してほしい。 ・ 報告書(PDF)の公開のみで、GISなどの活用しやすい形式での公開がされていない。 ・ 公開精度が荒く自治体では使いづらい。 	様々な場面で活用されるよう、わかりやすいかたちでの提供には改善の余地有り。

5. 次期基礎調査及び総合解析 に向けた基礎調査の現状認識②

- また、調査開始当初から社会情勢は大きく変化しており、基盤情報として必要な情報を取得するための継続性の確保や、社会情勢やニーズの変化への対応、情報の共有化なども課題となっている。
- これまでの基礎調査の本来的なあり方に加え、社会情勢の変化への対応として「**新たに必要と考え方（基礎調査のあり方）**」についても整理・検討が必要。

新たに必要と考え方 (基礎調査のあり方)	有識者ヒアリングからの意見	自治体アンケートからの意見	次期調査に向けた現状認識
● 施策に反映可能な時間 /空間スケール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省の柱となる／リードすべき政策との対応が明確であることが重要。 ・ 幅広い主体（他省庁、地方自治体、国民等）から必要性が認められる政策枠組みに貢献できることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最新の情報が欲しい調査（主に動物）と10年単位でもいい調査（主に植生）があり、必要な情報ごとに調査結果に求める更新単位は異なる。 	次期国家戦略における目標達成状況の評価指標に活用されるよう制度設計をする必要がある。
● 社会情勢への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省自然環境局の対象範囲の広がりに対し、基礎調査をどのように対応させるかという視点からの調査項目の整理・検討が必要。 ・ 「継続的に全国をカバーする調査」と「社会情勢を反映して重要な場所（コアエリア）を何箇所かサテライト的に実施する調査」の二層構造があってもよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境の経年変化や将来予測を提供してほしい。 ・ 植生や気候条件等と外来種の生息状況について何らかの関連性があるか解析できるといい。 	新たな課題に適應し、4つの危機を的確に認識する必要がある。
● 継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術や市民参加を取込むことでどう効率的に情報収集できるかについては調査設計が必要。 ・ 調査方法が変わりすぎると比較が困難になる。 ・ 基礎調査の継続によって、調査・研究・保全に関わる人材が育成される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体で予算を確保するのは難しく、国で調査してほしい。 	既存の調査体制維持が困難な状況も踏まえ、新技術の活用を模索する必要がある。
● オープンデータ化の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータ化を前提とした調査設計・情報公開方法が必要。 ・ データの標準化と共通API化により、データの利活用・共有化を推進することが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産省が公開している農業集落境界線のデータレベルで、基礎調査のGISデータを落とせれば自治体としては動きやすい。 	多様な主体によって取得されている自然環境情報が散在しており、それらの情報の共有化を進める必要がある。

6. 基礎調査の課題と科学的基盤強化に向けた課題との対応

- 現状認識から導かれた基礎調査の課題は科学的基盤強化に向けた各種課題とも対応関係にあり、課題に対応した調査設計を行うことで政策枠組みへの反映や社会情勢への対応等においても基礎調査の貢献が期待される。

基本的な考え方 (基礎調査のあり方)	基礎調査の課題	科学的基盤の強化に向けた課題との対応 (第7回次期生物多様性国家戦略研究会資料)
● 的確な現状把握	①基礎的調査（センサス）で収集すべき情報の整理・検討	全国レベルでの基礎的情報の継続的な収集 (散在した情報の統合の必要性)
● 経時的比較可能性		
● 保全対象の明確化	②効果的なとりまとめ方法の検討と情報発信	活用しやすい情報の可視化 (効果的なとりまとめと発信の必要性)
● 体系的・総合的な整理・分析		
● 基礎資料データバンク	③エビデンスに基づく政策立案への貢献	適切なタイミングでの調査のとりまとめや評価 (政策見直しに連結する必要性)
● 施策に反映可能な時間/空間スケール		
● 社会情勢への対応	④社会的課題に対する自然環境調査の貢献	社会的課題への貢献 (社会経済と統合した科学的基盤の必要性)
● 継続性の確保	⑤調査体制の枠組みの拡充	新技術の調査への活用等、人材育成 (人的・資金的ソース不足への対応の必要性)
● オープンデータ化の推進	⑥生物多様性情報の効率的な集約・共有化	情報集約・共有体制の強化、役割分担の明確化 (散在した情報の統合の必要性)